

平成14年2月期

個別財務諸表の概要

平成14年4月15日

上場会社名 **株式会社ポプラ**
 コード番号 7601
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室室長
 氏 名 山田 啓明

上場取引所：東
 本社所在都道府県：広島県

決算取締役会開催日 平成14年4月15日
 定時株主総会開催日 平成14年5月28日

TEL (044) 280 - 1914
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株)・無

1. 平成14年2月期の業績 (平成13年3月1日 ~ 平成14年2月28日)

(1) 経営成績

単位：百万円未満切捨

	売上高 [チェーン全店売上高] (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年2月期	53,157 [127,503]	(34.3)[6.8]	3,321	(29.1)	3,137	(23.8)
平成13年2月期	39,574 [119,437]	(15.0)[10.1]	2,573	(8.3)	2,533	(10.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年2月期	1,014 (-)		135 79	- -	13.3	11.7	5.9
平成13年2月期	1,058 (11.9)		141 66	- -	13.9	10.3	6.4

(注) 期中平均株式数 平成14年2月期 7,471,090株 平成13年2月期 7,471,090株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1単元当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成14年2月期	20 00	10 00	10 00	149	-	2.1
平成13年2月期	17 50	7 50	10 00	130	12.4	1.6

(注) 平成14年2月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
平成14年2月期	27,481	7,037	25.6	941	99
平成13年2月期	26,303	8,220	31.3	1,100	25

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 7,471,090株 13年2月期 7,471,090株
 期中自己株式数 14年2月期 -株 13年2月期 -株

2. 平成15年2月期の業績予想 (平成14年3月1日 ~ 平成15年2月28日)

	売上高 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,469 [71,297]	1,838	563	10 00		
通期	59,776 [144,311]	3,813	1,370	10 00	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円 70銭

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 (平成13年2月28日現在)		第27期 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産	2				
1. 現金及び預金	3	898,781		1,050,077	
2. 加盟店貸勘定	1	504,700		493,192	
3. 商品		334,898		404,493	
4. 製品		14,674		20,075	
5. 原材料		9,023		14,760	
6. 貯蔵品		620		1,115	
7. 前渡金		-		29,923	
8. 前払費用		349,740		404,201	
9. 短期貸付金	2	412,311		404,332	
10. 未収入金		655,596		839,375	
11. 繰延税金資産		71,291		116,418	
12. その他		37,761		9,239	
13. 貸倒引当金		32,603		23,666	
流動資産合計		3,256,797	12.4	3,763,540	13.7
固定資産	2				
1. 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1. 建物	3	3,277,231		4,233,611	
減価償却累計額		1,141,591	2,135,640	1,363,673	2,869,937
2. 構築物		590,025		757,359	
減価償却累計額		317,793	272,232	380,561	376,797
3. 機械及び装置		401,539		401,539	
減価償却累計額		270,974	130,564	302,752	98,786
4. 車両運搬具		95,915		91,359	
減価償却累計額		67,205	28,709	66,929	24,430
5. 器具備品		997,647		1,126,965	
減価償却累計額		592,216	405,430	749,728	377,236
6. 土地	3		2,638,234		2,311,271
7. 建設仮勘定			81,245		93,485
自社有形固定資産合計		5,692,056	21.6	6,151,944	22.4

科 目	第26期 (平成13年2月28日現在)		第27期 (平成14年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 貸与有形固定資産		%		%	
1. 建物	3,112,064		3,899,459		
減価償却累計額	978,810	2,133,253	1,181,625	2,717,834	
2. 構築物	597,460		775,786		
減価償却累計額	200,112	397,348	254,204	521,582	
3. 器具備品	2,497,232		2,951,242		
減価償却累計額	1,557,637	939,594	1,786,198	1,165,043	
4. 土地		207,553		766,647	
貸与有形固定資産合計		3,677,749	14.0	5,171,107	18.8
有形固定資産合計		9,369,806	35.6	11,323,052	41.2
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		3,651		10,273	
(2) 借地権		9,264		36,660	
(3) ソフトウェア		1,782		1,000	
(4) 電話加入権		32,919		35,448	
(5) 水道施設利用権		8,476		12,174	
無形固定資産合計		56,096	0.2	95,558	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		235,306		287,564	
(2) 関係会社株式		2,067,772		516,761	
(3) 出資金		1,142		77	
(4) 関係会社出資金		301,589		71,762	
(5) 長期貸付金		898,639		1,192,888	
(6) 関係会社長期貸付金		3,748,129		3,375,291	
(7) 長期前払費用		17,297		42,456	
(8) 繰延税金資産		388,325		1,676,655	
(9) 敷金・保証金		6,333,099		7,000,488	
(10) その他		122,556		122,188	
(11) 貸倒引当金		492,578		1,986,342	
投資その他の資産合計		13,621,280	51.8	12,299,790	44.8
固定資産合計		23,047,183	87.6	23,718,400	86.3
資産合計		26,303,980	100.0	27,481,941	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 (平成13年2月28日現在)		第27期 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債	2		%		%
1. 支払手形		272,788		308,682	
2. 買掛金	2	3,187,597		3,416,097	
3. 加盟店買掛金	2,3 4	2,995,738		3,459,983	
4. 加盟店借勘定	1	153,061		154,302	
5. 短期借入金	3	1,445,000		1,187,360	
6. 一年内返済予定長期借入金	3	225,360		337,360	
7. 未払金		861,983		1,287,884	
8. 未払法人税等		622,000		774,296	
9. 未払消費税等		115,967		126,083	
10. 未払費用		99,898		111,013	
11. 預り金		1,143,774		1,472,707	
12. 前受収益		384,605		437,244	
13. 賞与引当金		153,595		137,997	
14. 設備支払手形		201,827		42,986	
15. その他		16,845		13,542	
流動負債合計		11,880,043	45.1	13,267,542	48.3
固定負債	2				
1. 社債	3	500,000		500,000	
2. 長期借入金	3	1,121,210		1,446,490	
3. 退職給付引当金		-		276,996	
4. 役員退職慰労引当金		342,497		365,130	
5. 長期預り金	5	343,109		290,021	
6. 預り保証金	2,5	2,817,527		3,094,746	
7. 預り敷金	5	1,079,527		1,203,343	
固定負債合計		6,203,870	23.6	7,176,727	26.1
負債合計		18,083,913	68.7	20,444,269	74.4
(資本の部)					
資本金	6	1,800,137	6.8	1,800,137	6.6
資本準備金		2,040,414	7.8	2,040,414	7.4
利益準備金		68,609	0.3	77,800	0.3
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		2,341,300		2,941,300	
2. 当期末処分利益		1,969,605		175,347	
その他の剰余金合計		4,310,905	16.4	3,116,647	11.3
その他有価証券評価差額金		-	-	2,672	0.0
資本合計		8,220,066	31.3	7,037,671	25.6
負債・資本合計		26,303,980	100.0	27,481,941	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 売上高	1	(31,978,649)	31,978,649	(100.0) 80.8	(44,833,657)	44,833,657	(100.0) 84.3
営業収入							
1. 加盟店からの収入	2	5,396,841			5,899,659		
<p>(加盟店からの収入のうち ロイヤルティー収入の対 象となる加盟店売上高は 次のとおりであります。 第26期 111,886,389千円 第27期 116,272,385千円 直営店売上高との合計額 は次のとおりであります。 第26期 119,437,338千円 第27期 127,503,193千円)</p>							
2. その他の営業収入	3	2,198,929	7,595,770	19.2	2,424,351	8,324,011	15.7
営業総収入			39,574,420	100.0		53,157,669	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		206,527			349,573		
2. 合併による商品及び製品受入高		43,122			-		
3. 当期製品製造原価		380,958			5,682,942		
4. 当期商品仕入高	4	26,238,900			32,215,742		
合計		26,869,508			38,248,258		
5. 商品及び製品期末たな卸高		349,573			424,569		
売上原価	1	(26,519,935)	26,519,935	(82.9) 67.0	(37,823,688)	37,823,688	(84.4) 71.2
売上総利益	1	(5,458,714)		(17.1)	(7,009,969)		(15.6)
営業総利益			13,054,484	33.0		15,333,980	28.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,524,044				1,559,100	
2. 広告宣伝費		156,372				136,263	
3. 販売促進費		396,818				468,042	
4. 役員報酬		167,535				163,966	
5. 従業員給与・賞与		2,991,925				3,524,568	
6. 賞与引当金繰入額		148,390				129,476	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		26,051				22,633	
8. 法定福利費・厚生費		405,325				407,805	
9. 水道光熱費		227,223				329,327	

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
10. 消耗品費		235,740		213,808	
11. 租税公課		107,787		189,692	
12. 減価償却費		1,086,974		1,298,919	
13. 不動産賃借料		622,365		876,159	
14. リース料		757,562		788,872	
15. 業務委託料		724,116		750,727	
16. その他		903,228	10,481,463	1,153,365	12,012,728
営業利益			2,573,021		3,321,252
営業外収益	4				
1. 受取利息	4	85,121		74,508	
2. 受取配当金		19,944		6,608	
3. 受取手数料		63,736		74,693	
4. 雑収入		48,332	217,134	47,178	202,988
営業外費用					
1. 支払利息		35,432		36,282	
2. 社債利息		12,465		12,500	
3. 投資有価証券売却損		476		-	
4. 投資有価証券評価損		2,627		-	
5. 貸倒引当金繰入額		179,777		294,124	
6. 雑損失		25,545	256,325	43,803	386,710
経常利益			2,533,830		3,137,529
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	13,362		8,299	
2. その他	6	21,545	34,908	60,678	68,978

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別損失				%			%
1. 前期損益修正損	7	32,839			58,191		
2. 固定資産売却損	8	12,086			10,493		
3. 固定資産除却損	9	159,744			293,171		
4. 店舗閉鎖に伴う損失		269,278			408,066		
5. 関係会社株式出資金評価損		-			1,953,392		
6. 貸倒引当金繰入額		-			1,226,968		
7. 会計基準変更差異		-			256,653		
8. その他	10	32,293	506,242	1.3	74,398	4,281,336	8.0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			2,062,497	5.2		1,074,827	2.0
法人税、住民税及び事業税		1,136,897			1,275,000		
法人税等調整額		132,733	1,004,164	2.5	1,335,314	60,314	0.1
当期純利益又は当期純損失()			1,058,333	2.7		1,014,513	1.9
前期繰越利益			756,547			1,268,503	
合併による引継利益又は引継損失()			216,361			3,931	
中間配当額			56,033			74,710	
中間配当に伴う利益準備金積立額			5,603			-	
当期末処分利益			1,969,605			175,347	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
材料費	297,522	78.1	4,161,497	73.2
労務費	41,920	11.0	926,827	16.3
経費	41,515	10.9	594,616	10.5
当期製品製造原価	380,958	100.0	5,682,942	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

第26期		第27期	
賃借料	8,111	賃借料	47,971
水道光熱費	6,484	水道光熱費	115,675
減価償却費	5,235	減価償却費	97,363
消耗品費	12,790	消耗品費	187,794
		リース料	63,651

3. 平成13年2月1日付で、製造事業を営んでおりましたポプラーズ㈱を吸収合併いたしました。

したがって、第26期の製造原価明細書には、平成13年2月1日から平成13年2月28日までの製造原価が計上されております。

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第26期 株主総会承認日 (平成13年5月25日)		第27期 株主総会承認日 (平成14年5月28日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,969,605		175,347
利益処分額				
1. 利益準備金	9,191		-	
2. 配当金	74,710		74,710	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17,200 (-)		16,150 (-)	
4. 任意積立金 別途積立金	600,000	701,101	-	90,860
次期繰越利益		1,268,503		84,486

重要な会計方針

期 別 項 目	第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品（直営店） 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法</p> <p>(3) 製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品（直営店） 同 左</p> <p>(2) 商品（商品センター） 同 左</p> <p>(3) 製品 同 左</p> <p>(4) 原材料 同 左</p> <p>(5) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕</div>	<div style="text-align: center;">第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕</div>
	<p>(追加情報)</p> <p>前期において投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額に個別債権の回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(256,653千円)については、当期に全額費用処理しております。</p> <p>数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 適格退職年金制度 当社と当社の子会社である大黒屋食品(株)及び(株)ファーストは、共同方式により、従業員の退職金の100%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。 年金資産合計額 (平成13年2月28日現在) 262,780千円 グループ全体の加入者数 489人 (うち当社加入者数) 437人 過去勤務費用の掛金期間 10年	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました営業外収益の情報提供料（今期 9,340千円）及び商品登録料（今期 6,279千円）については、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																																
<p>当社は、製販一貫体制の組織を統合化することにより、人材・設備・資金・情報等を集約し資源を最大限に活かす体制を構築し、また今後の連結経営に備えるため、当社の子会社であったポプラフーズ(株)、ポプラ物流サービス(株)、ポプラ酒類販売(株)、(株)こがわ酒店、(有)カワウチ、(有)山陰東、(有)亀田酒店の7社を平成13年2月1日付で簡易合併手続により吸収合併いたしました。</p> <p>この合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>合併消滅会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成13年2月1日現在) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>差引 正味財産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポプラフーズ(株)</td> <td>1,219,642</td> <td>1,067,701</td> <td>151,940</td> </tr> <tr> <td>ポプラ物流サービス(株)</td> <td>220,841</td> <td>137,951</td> <td>82,889</td> </tr> <tr> <td>ポプラ酒類販売(株)</td> <td>1,267,179</td> <td>1,232,723</td> <td>34,456</td> </tr> <tr> <td>(株)こがわ酒店</td> <td>102,498</td> <td>23,938</td> <td>78,560</td> </tr> <tr> <td>(有)カワウチ</td> <td>22,754</td> <td>6,587</td> <td>16,167</td> </tr> <tr> <td>(有)山陰東</td> <td>30,021</td> <td>14,387</td> <td>15,634</td> </tr> <tr> <td>(有)亀田酒店</td> <td>21,849</td> <td>4,119</td> <td>17,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884,788</td> <td>2,487,410</td> <td>397,378</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	資産	負債	差引 正味財産	ポプラフーズ(株)	1,219,642	1,067,701	151,940	ポプラ物流サービス(株)	220,841	137,951	82,889	ポプラ酒類販売(株)	1,267,179	1,232,723	34,456	(株)こがわ酒店	102,498	23,938	78,560	(有)カワウチ	22,754	6,587	16,167	(有)山陰東	30,021	14,387	15,634	(有)亀田酒店	21,849	4,119	17,729	合計	2,884,788	2,487,410	397,378	<p>今後のIT事業投資を考慮し、導入および検討中であるATM、マルチメディア端末事業を当社と統合することにより、機動的な事業展開を企図するため、当社の子会社であった(株)ポプラドットコムを平成14年2月1日付で簡易合併手続により吸収合併いたしました。</p> <p>この合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>合併消滅会社から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成14年2月1日現在) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>差引 正味財産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ポプラドットコム</td> <td>196,068</td> <td>-</td> <td>196,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,068</td> <td>-</td> <td>196,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が276,996千円増加し、経常利益は20,342千円減少し、税引前当期純損失は276,996千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法(その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものに区分し、時価のあるものについては「期末日の市場価格等による時価法」(評価差額は全部資本直入法により処理)を、時価のないものは移動平均法による原価法)を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,401千円減少し、税引前当期純損失は3,401千円増加しております。</p>	会社名	資産	負債	差引 正味財産	(株)ポプラドットコム	196,068	-	196,068	合計	196,068	-	196,068
会社名	資産	負債	差引 正味財産																																														
ポプラフーズ(株)	1,219,642	1,067,701	151,940																																														
ポプラ物流サービス(株)	220,841	137,951	82,889																																														
ポプラ酒類販売(株)	1,267,179	1,232,723	34,456																																														
(株)こがわ酒店	102,498	23,938	78,560																																														
(有)カワウチ	22,754	6,587	16,167																																														
(有)山陰東	30,021	14,387	15,634																																														
(有)亀田酒店	21,849	4,119	17,729																																														
合計	2,884,788	2,487,410	397,378																																														
会社名	資産	負債	差引 正味財産																																														
(株)ポプラドットコム	196,068	-	196,068																																														
合計	196,068	-	196,068																																														

(貸借対照表関係)

第26期 (平成13年2月28日現在)	第27期 (平成14年2月28日現在)
1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。	1. 同 左
2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
短期貸付金 267,834千円	短期貸付金 272,360千円
未収入金 81,252	未収入金 91,391
その他の流動資産 169,539	その他の流動資産 109,818
敷金・保証金 150,358	敷金・保証金 25,359
買掛金 192,651	買掛金 212,639
加盟店買掛金 228	加盟店買掛金 271
加盟店借勘定 9,162	加盟店借勘定 4,958
短期借入金 205,000	短期借入金 10,000
未払金 85,989	未払金 3,263
長期預り金 8,360	預り金 4,692
預り保証金 341,500	前受収益 79,433
預り敷金 151,340	長期預り金 7,364
	預り保証金 349,810
	預り敷金 240,602
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 933,518千円	建物 1,729,673千円
土地 1,912,209	構築物 217,788
計 2,845,727	土地 2,522,407
	計 4,469,869
(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。	(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。
なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。	なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円	加盟店買掛金 20,000千円
短期借入金 1,160,000	短期借入金 760,000
一年内返済予定長期借入金 108,240	一年内返済予定長期借入金 220,240
社債 500,000	社債 500,000
長期借入金 806,610	長期借入金 1,586,370
計 2,594,850	計 3,086,610
4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	4. 同 左
5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。	5. 同 左
6. 会社が発行する株式の総数 29,884,360株	6. 会社が発行する株式の総数 29,884,360株
発行済株式の総数 7,471,090株	発行済株式の総数 7,471,090株

第26期 (平成13年2月28日現在)	第27期 (平成14年2月28日現在)																																		
<p>7. 保証債務</p> <p>加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(加盟店)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">井出正文</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>三宅徹</td><td style="text-align: right;">10,984</td></tr> <tr><td>炭本啓</td><td style="text-align: right;">9,258</td></tr> <tr><td>石田良信</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td>久田信行</td><td style="text-align: right;">6,750</td></tr> <tr><td>清水真司</td><td style="text-align: right;">6,223</td></tr> <tr><td>手柴教道</td><td style="text-align: right;">6,110</td></tr> <tr><td>森本博</td><td style="text-align: right;">3,226</td></tr> <tr><td>平岩忠</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> <tr><td>甫出信夫</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,115</td></tr> </table>	井出正文	11,000千円	三宅徹	10,984	炭本啓	9,258	石田良信	7,128	久田信行	6,750	清水真司	6,223	手柴教道	6,110	森本博	3,226	平岩忠	2,696	甫出信夫	737	計	64,115	<p>7. 保証債務</p> <p>加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(加盟店)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">久田信行</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>炭本啓</td><td style="text-align: right;">4,871</td></tr> <tr><td>石田良信</td><td style="text-align: right;">3,610</td></tr> <tr><td>森本博</td><td style="text-align: right;">2,246</td></tr> <tr><td>平岩忠</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,933</td></tr> </table>	久田信行	5,250千円	炭本啓	4,871	石田良信	3,610	森本博	2,246	平岩忠	1,953	計	17,933
井出正文	11,000千円																																		
三宅徹	10,984																																		
炭本啓	9,258																																		
石田良信	7,128																																		
久田信行	6,750																																		
清水真司	6,223																																		
手柴教道	6,110																																		
森本博	3,226																																		
平岩忠	2,696																																		
甫出信夫	737																																		
計	64,115																																		
久田信行	5,250千円																																		
炭本啓	4,871																																		
石田良信	3,610																																		
森本博	2,246																																		
平岩忠	1,953																																		
計	17,933																																		

(損益計算書関係)

第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同 左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 3,447,602千円	ロイヤルティー収入 3,592,092千円
設備等賃貸収入 1,859,838	設備等賃貸収入 2,197,167
加盟金収入 89,400	加盟金収入 110,400
計 5,396,841	計 5,899,659
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 1,285,406千円	事務代行収入 1,339,794千円
その他 913,522	その他 1,084,557
計 2,198,929	計 2,424,351
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 6,563,783千円	商品仕入高 1,741,417千円
受取利息 55,693	受取利息 42,650
その他営業外収益 18,865	その他営業外収益 17,060
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 5,893千円	建物 5,854千円
構築物 433	構築物 75
車両運搬具 28	器具備品 2,370
器具備品 7,006	計 8,299
計 13,362	
6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。	6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
違約金 12,150千円	補償金、違約金 35,932千円
合併会社貸倒引当金戻入益 9,395	店舗営業権売却益 23,809
計 21,545	合併会社貸倒引当金戻入益他 8,937
	計 68,678
7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
リポート見積差額 32,839千円	過年度長期前払費用償却 58,191千円
8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 8,107千円	建物 8,091千円
構築物 420	構築物 2,337
器具備品 3,558	器具備品 64
計 12,086	計 10,493

第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																		
<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">129,396千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,964</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">22,020</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">159,744</td></tr> </table> <p>10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,293千円</td></tr> <tr><td>出資口譲渡に伴う損失</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,293</td></tr> </table>	建物	129,396千円	構築物	7,964	車両運搬具	362	器具備品	22,020	計	159,744	関係会社株式評価損	26,293千円	出資口譲渡に伴う損失	6,000	計	32,293	<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">237,588千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,092</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">36,847</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">293,171</td></tr> </table> <p>10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース解約違約金</td><td style="text-align: right;">28,207千円</td></tr> <tr><td>店舗に係わる債権放棄</td><td style="text-align: right;">22,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,933</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,898</td></tr> </table>	建物	237,588千円	構築物	18,092	車両運搬具	642	器具備品	36,847	計	293,171	リース解約違約金	28,207千円	店舗に係わる債権放棄	22,757	その他	27,933	計	78,898
建物	129,396千円																																		
構築物	7,964																																		
車両運搬具	362																																		
器具備品	22,020																																		
計	159,744																																		
関係会社株式評価損	26,293千円																																		
出資口譲渡に伴う損失	6,000																																		
計	32,293																																		
建物	237,588千円																																		
構築物	18,092																																		
車両運搬具	642																																		
器具備品	36,847																																		
計	293,171																																		
リース解約違約金	28,207千円																																		
店舗に係わる債権放棄	22,757																																		
その他	27,933																																		
計	78,898																																		

(リース取引関係)

第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>311,374</td><td>210,116</td><td>101,258</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,290,722</td><td>1,447,451</td><td>843,271</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>391,283</td><td>171,744</td><td>219,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,993,381</td><td>1,829,312</td><td>1,164,068</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年内</td><td style="text-align: right;">658,918千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">660,341</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,319,259</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">728,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">645,709</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">67,659</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	311,374	210,116	101,258	器具備品	2,290,722	1,447,451	843,271	ソフトウェア	391,283	171,744	219,538	合計	2,993,381	1,829,312	1,164,068	1年内	658,918千円	1年超	660,341	合計	1,319,259	支払リース料	728,899千円	減価償却費相当額	645,709	支払利息相当額	67,659	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>544,660</td><td>121,385</td><td>423,275</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,326,650</td><td>788,619</td><td>538,031</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>539,127</td><td>236,865</td><td>302,262</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,410,438</td><td>1,146,869</td><td>1,263,568</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年内</td><td style="text-align: right;">444,269千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">911,384</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,355,653</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">745,870千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">636,116</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">52,058</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	544,660	121,385	423,275	器具備品	1,326,650	788,619	538,031	ソフトウェア	539,127	236,865	302,262	合計	2,410,438	1,146,869	1,263,568	1年内	444,269千円	1年超	911,384	合計	1,355,653	支払リース料	745,870千円	減価償却費相当額	636,116	支払利息相当額	52,058
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	311,374	210,116	101,258																																																																						
器具備品	2,290,722	1,447,451	843,271																																																																						
ソフトウェア	391,283	171,744	219,538																																																																						
合計	2,993,381	1,829,312	1,164,068																																																																						
1年内	658,918千円																																																																								
1年超	660,341																																																																								
合計	1,319,259																																																																								
支払リース料	728,899千円																																																																								
減価償却費相当額	645,709																																																																								
支払利息相当額	67,659																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	544,660	121,385	423,275																																																																						
器具備品	1,326,650	788,619	538,031																																																																						
ソフトウェア	539,127	236,865	302,262																																																																						
合計	2,410,438	1,146,869	1,263,568																																																																						
1年内	444,269千円																																																																								
1年超	911,384																																																																								
合計	1,355,653																																																																								
支払リース料	745,870千円																																																																								
減価償却費相当額	636,116																																																																								
支払利息相当額	52,058																																																																								

(リース取引関係)

第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 18,770千円
	1年超 28,804
	合計 47,574

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第27期(平成14年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	繰延税金資産
未払事業税 43,111千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 667,211千円
その他 28,179	関係会社株式出資金評価損否認 648,212
(2) 固定資産	退職給付引当金超過額 113,568
貸倒引当金 201,957千円	役員退職慰労引当金否認 149,703
役員退職慰労引当金 140,423	未払事業税 62,181
その他 45,944	固定資産除却損否認 36,616
合計 388,325	賞与引当金損金算入限度超過額 28,289
	その他 89,147
	合計 1,794,930
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額に対 1,857千円
	する税効果
	1,793,073
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
交際費等永久に損金に処理されない項目 0.6%	損金不算入の関係会社株式出資金評価損 14.6%
住民税均等割等 2.0%	損金不算入の貸倒引当金繰入額 13.7%
過年度法人税等 3.4%	住民税均等割等 4.7%
その他 1.7%	交際費等永久に損金に処理されない項目 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%	その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	1株当たり純資産額		1,100円25銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		141円66銭	135円 79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第26期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第27期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕												
<p>平成13年3月30日をもって、株式会社ジャイロの発行済株式総数の100% (4,800株) を272,284千円にて取得し、子会社といたしました。</p> <p>株式会社ジャイロの概要</p> <p>事業内容 コンビニエンスストアの経営</p> <table> <tr> <td>資本金</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>債務超過額</td> <td>1,157,665千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>1,075,227千円</td> </tr> <tr> <td>営業総収入</td> <td>6,932,131千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>106,590千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>73,503千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>2 . 当該期は、決算期変更により、平成12年4月1日から平成12年12月31日の9か月決算となっております。</p> <p>3 . 平成13年3月23日付の株式売買契約により、上記債務超過相当額については、債権放棄を受けております。また、株式売買代金の増減条項により、当社の引継ぐ実質的な純資産額が零となるように、売買代金を調整することとなっております。</p>	資本金	240,000千円	債務超過額	1,157,665千円	総資産額	1,075,227千円	営業総収入	6,932,131千円	経常損失	106,590千円	当期純損失	73,503千円	<p>—————</p>
資本金	240,000千円												
債務超過額	1,157,665千円												
総資産額	1,075,227千円												
営業総収入	6,932,131千円												
経常損失	106,590千円												
当期純損失	73,503千円												

商 品 別 売 上 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日		前期比	当会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日		前期比
	売上高	百分率		売上高	百分率	
ファーストフード	29,022	24.3%	109.9%	30,346	23.8%	104.6%
加 工 食 品	42,625	35.7	109.2	45,613	35.8%	107.0%
生 鮮 食 品	12,446	10.4	112.1	13,217	10.4%	106.2%
食 品 合 計	84,092	70.4	109.9	89,176	69.9%	106.0%
非 食 品	33,378	27.9	110.2	36,099	28.3%	108.2%
サ ー ビ ス	1,967	1.6	115.3	2,228	1.7%	113.3%
合 計	119,437	100.0	110.1	127,503	100.0%	106.8%

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

	チェーン全店店舗数			
	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)	比較増減 (は減少)	当会計期間末 (平成14年2月28日現在)	比較増減 (は減少)
広 島 県	203 店	4	195 店	8
福 岡 県	146	4	151	5
山 口 県	43	3	42	1
岡 山 県	52	4	46	6
兵 庫 県	25	3	31	6
島 根 県	56	6	62	6
鳥 取 県	42	4	48	6
大 分 県	25	3	29	4
佐 賀 県	8	0	6	2
熊 本 県	19	5	24	5
愛 媛 県	15	8	19	4
香 川 県	17	6	23	6
大 阪 府			10	10
京 都 府			20	20
滋 賀 県			3	3
東 京 都	89	19	109	20
神 奈 川 県	34	3	44	10
千 葉 県			9	9
埼 玉 県			1	1
合 計	774	58	872	98

地 域 別 売 上 高 数 の 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日		当会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	30,894	25.9%	29,990	23.5%
福岡県	22,858	19.1%	22,986	18.0%
山口県	7,029	5.9%	6,967	5.5%
岡山県	7,537	6.3%	6,563	5.1%
兵庫県	3,629	3.0%	4,166	3.3%
島根県	10,814	9.1%	11,149	8.7%
鳥取県	7,416	6.2%	8,113	6.4%
大分県	3,591	3.0%	4,160	3.3%
佐賀県	994	0.8%	899	0.7%
熊本県	2,534	2.1%	3,385	2.7%
愛媛県	1,303	1.1%	2359	1.9%
香川県	1,717	1.4%	2,530	2.0%
大阪府			359	0.3%
京都府			472	0.3%
滋賀県			51	-
東京都	14,413	12.1%	17,098	13.4%
神奈川県	4,706	3.9%	5,751	4.5%
千葉県			429	0.3%
埼玉県			76	0.1%
合 計	119,437	100.0%	127,503	100.0%